

2013年11月14日 全4頁

Indicators Update

2013年7-9月期 GDP1 次速報

前期からは減速したが、4四半期連続のプラス成長

経済調査部
エコノミスト 橋本政彦

[要約]

- 2013年7-9月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1.9%（前期比+0.5%）と4四半期連続のプラス成長となり、市場コンセンサス（前期比年率+1.7%、前期比+0.4%）をわずかに上回った。各需要項目とも概ね事前予想に沿った内容となったが、民間在庫品増加の寄与が前期比+0.4%ptと大きかったことが、市場予想から上振れした主な要因となった。
- 内・外需別に寄与度を見ると、内需寄与度が前期比+0.9%ptと4四半期連続のプラス寄与となる一方で、輸出の減少により外需寄与度が同▲0.5%ptと3四半期ぶりのマイナス寄与に転じており、外需の減少が成長率鈍化の要因となった。
- 先行きの日本経済に関して、10-12月期以降も GDP は増加傾向が続くと見込んでいる。これまで景気を牽引してきた個人消費は、所得環境の改善によって増加が続く見込みである。加えて、個人消費は2014年4月に控える消費税増税に向けた駆け込み需要によって、年度末に向けて加速する公算が大きく、成長率を大きく押し上げる見込みである。また、今回減少に転じた輸出に関しても、ここまでの円安による競争力の向上と、米国を中心とした海外経済の拡大によって、再び増加傾向に復すると見込んでいる。輸出の増加と堅調な内需により企業収益は改善が続く見込みであり、設備投資も増加が続くと予想している。一方、公共投資については、高水準での推移が続くと見込んでいるものの、足下の水準をピークに、今後は緩やかに減少していくとみられ、GDP 成長率を押し上げる効果は剥落していく可能性が高い。

※当社は、11月20日（水）に「第179回 日本経済予測」の発表を予定している。

外需寄与度が3四半期ぶりのマイナス

2013年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.9%（前期比+0.5%）と4四半期連続のプラス成長となり、市場コンセンサス（前期比年率+1.7%、前期比+0.4%）をわずかに上回った。各需要項目とも概ね事前予想に沿った内容となったが、民間在庫品増加の寄与が前期比+0.4%ptと大きかったことが、市場予想から上振れした主な要因となった。内・外需別に寄与度を見ると、内需寄与度が前期比+0.9%ptと4四半期連続のプラス寄与となる一方で、輸出の減少により外需寄与度が同▲0.5%ptと3四半期ぶりのマイナス寄与に転じており、外需の減少が成長率鈍化の要因となった。

GDPデフレーターは前期比▲0.1%と2四半期ぶりの低下となった（前年比では▲0.3%、16四半期連続の低下）。ただし、内訳を見ると、個人消費、住宅投資、設備投資、公共投資デフレーターが、いずれも前期から上昇しており、内需デフレーターは前期比+0.2%と2四半期ぶりの上昇となっている。資源価格の上昇により、控除項目となる輸入デフレーターが同+2.2%と上昇したことがGDPデフレーターを押し下げた。名目GDPは前期比年率+1.6%（前期比+0.4%）と4四半期連続の増加となった。

需要項目別動向：輸出が減少、内需は底堅い

需要項目別の内訳を見ると、個人消費は前期比+0.1%と4四半期連続の増加であった。耐久財、半耐久財の消費が増加する一方で、非耐久財、サービスの消費が減少したため、全体としては緩やかな増加に留まった。ただし、実質雇用者報酬は前期比▲0.6%と3四半期ぶりに減少しており、これまで個人消費を押し上げてきた消費者マインドも悪化する中で、個人消費全体としてはプラスを維持したことから、底堅い結果であったと評価できる。

住宅投資は前期比+2.7%と6四半期連続の増加となった。低金利による好環境や、復興需要などを背景に、住宅投資は堅調に推移している。加えて、2014年4月の消費税増税に向けた駆け込み需要が顕在化したとみられ、前期から伸びが加速する形となった。

設備投資は前期比+0.2%と3四半期連続の増加となった。増加幅は小幅であるものの、企業の設備投資意欲が上向いてきていることを確認できる内容であったといえる。円安による売上の増加や、好調な内需を背景とした企業収益の改善が設備投資の増加に結びついたとみられる。

公共投資は前期比+6.5%と、7四半期連続の増加となった。公共投資は高水準での推移が続いているが、2012年度補正予算が本格的に執行され始めたことで高い伸び率となり、経済を下支えする格好となった。

輸出は前期比▲0.6%と3四半期ぶりの減少となった。欧州景気の底打ちを受けて、これまで減少が続いてきた欧州向けが持ち直す一方で、ASEAN経済の減速を受けたアジア向け輸出の不振が、輸出全体を押し下げた。一方、輸入については、好調な内需を受けて、前期比+2.2%と3四半期連続の増加となったため、外需（純輸出）の寄与度は▲0.5%ptと3四半期ぶりのマイナスとなった。

10-12 月期以降は駆け込み需要で成長加速

先行きの日本経済に関して、10-12 月期以降も GDP は増加傾向が続くと見込んでいる。これまで景気を牽引してきた個人消費は、所得環境の改善によって増加が続く見込みである。加えて、個人消費は 2014 年 4 月に控える消費税増税に向けた駆け込み需要によって、年度末に向けて加速する公算が大きく、成長率を大きく押し上げる見込みである。また、今回減少に転じた輸出に関しても、ここまでの円安による競争力の向上と、米国を中心とした海外経済の拡大によって、再び増加傾向に復すると見込んでいる。輸出の増加と堅調な内需により企業収益は改善が続く見込みであり、設備投資も増加が続くと予想している。一方、公共投資については、高水準での推移が続くと見込んでいるものの、足下の水準をピークに、今後は緩やかに減少していくとみられ、GDP 成長率を押し上げる効果は剥落していく可能性が高い。

2013年7-9月期 (GDP1次速報)

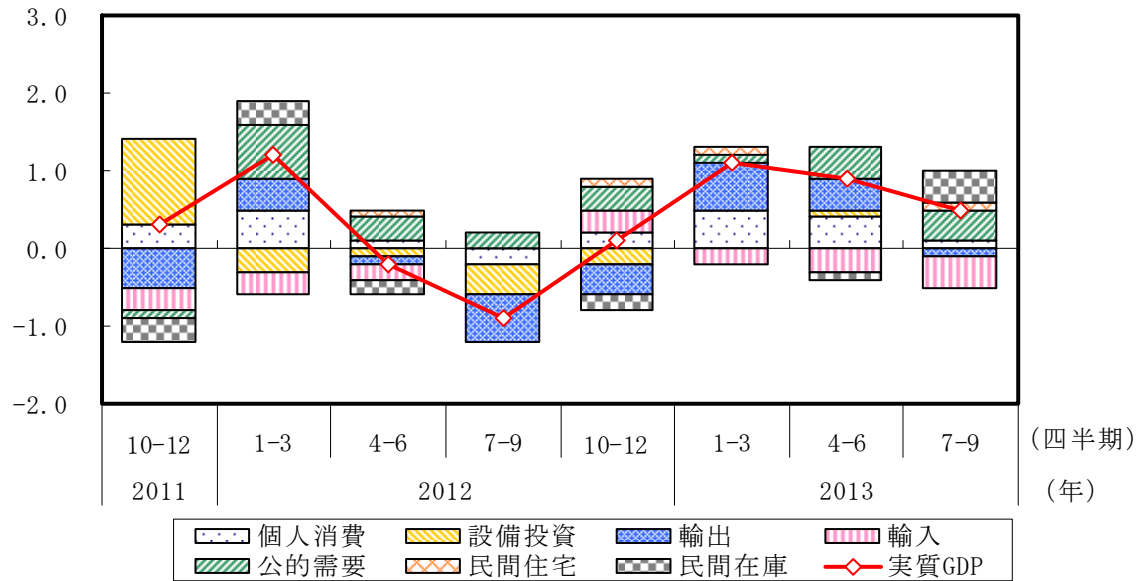
		2012		2013		
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
実質国内総生産(GDP)	前期比%	▲ 0.9	0.1	1.1	0.9	0.5
	前期比年率%	▲ 3.7	0.6	4.3	3.8	1.9
民間最終消費支出	前期比%	▲ 0.3	0.4	0.8	0.6	0.1
民間住宅	前期比%	1.1	3.2	2.3	0.4	2.7
民間企業設備	前期比%	▲ 3.3	▲ 1.2	0.1	1.1	0.2
民間在庫品増加	前期比寄与度%pt	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	0.4
政府最終消費支出	前期比%	0.4	0.6	0.0	0.8	0.3
公的固定資本形成	前期比%	1.2	3.3	2.5	4.8	6.5
財貨・サービスの輸出	前期比%	▲ 3.8	▲ 3.0	3.9	2.9	▲ 0.6
財貨・サービスの輸入	前期比%	▲ 0.3	▲ 1.7	1.0	1.7	2.2
内需寄与度	前期比寄与度%pt	▲ 0.4	0.3	0.7	0.8	0.9
外需寄与度	前期比寄与度%pt	▲ 0.5	▲ 0.1	0.4	0.1	▲ 0.5
名目GDP	前期比%	▲ 1.2	0.2	0.7	1.1	0.4
	前期比年率%	▲ 4.6	0.7	2.8	4.3	1.6
GDPデフレーター	前年比%	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.3

(注) 寄与度は四捨五入の関係上、実質GDP成長率と必ずしも一致しない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

実質GDPの推移

(前期比、%)



(出所)内閣府統計より大和総研作成